

平成 24 年経済センサス-活動調査結果

—産業横断的集計確報の概要—

1. 概況

◎石川県の企業等の数は 4 万 7,738 企業（平成 21 年経済センサス-基礎調査と比べると ▲7.3%）、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は 6 兆 8,654 億円、付加価値額は 1 兆 6,041 億円となっている（表 1）。

◎事業所数は 6 万 4,173 事業所（同▲6.2%）、従業者数は 53 万 9 千人（同▲4.5%）となっている（表 2）。

表1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高		付加価値額	
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)
合計	51,518	47,738	▲ 7.3	100.0	6,865,376	100.0	1,604,091	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	347	319	▲ 8.1	0.7	30,148	0.4	9,659	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	30	28	▲ 6.7	0.1	8,540	0.1	1,115	0.1
建設業	6,693	5,909	▲ 11.7	12.4	702,121	10.2	140,258	8.7
製造業	7,193	7,118	▲ 1.0	14.9	1,942,431	28.3	458,328	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11	5	▲ 54.5	0.0	2,350	0.0	827	0.1
情報通信業	384	342	▲ 10.9	0.7	139,582	2.0	46,318	2.9
運輸業、郵便業	974	901	▲ 7.5	1.9	187,870	2.7	69,624	4.3
卸売業、小売業	11,801	10,404	▲ 11.8	21.8	2,329,063	33.9	289,860	18.1
金融業、保険業	431	381	▲ 11.6	0.8	122,038	1.8	57,545	3.6
不動産業、物品賃貸業	2,928	2,673	▲ 8.7	5.6	121,754	1.8	31,303	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,077	1,969	▲ 5.2	4.1	117,675	1.7	47,212	2.9
宿泊業、飲食サービス業	6,329	5,949	▲ 6.0	12.5	168,862	2.5	61,792	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,427	4,167	▲ 5.9	8.7	231,352	3.4	44,503	2.8
教育、学習支援業	1,537	1,434	▲ 6.7	3.0	117,517	1.7	50,379	3.1
医療、福祉	2,577	2,595	0.7	5.4	360,763	5.3	195,593	12.2
複合サービス事業	100	97	▲ 3.0	0.2	74,366	1.1	20,893	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,679	3,447	▲ 6.3	7.2	208,944	3.0	78,882	4.9

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
総計	68,427	64,173	▲ 6.2	—	—	—	—	—
合計	66,090	61,710	▲ 6.6	100.0	564,044	538,709	▲ 4.5	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	402	383	▲ 4.7	0.6	4,555	4,312	▲ 5.3	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	40	33	▲ 17.5	0.1	295	181	▲ 38.6	0.0
建設業	7,500	6,640	▲ 11.5	10.8	47,965	41,288	▲ 13.9	7.7
製造業	8,048	7,808	▲ 3.0	12.7	109,007	108,779	▲ 0.2	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	35	28	▲ 20.0	0.0	1,702	1,719	1.0	0.3
情報通信業	699	600	▲ 14.2	1.0	11,732	11,164	▲ 4.8	2.1
運輸業、郵便業	1,522	1,416	▲ 7.0	2.3	29,566	28,526	▲ 3.5	5.3
卸売業、小売業	17,370	15,737	▲ 9.4	25.5	124,285	111,918	▲ 10.0	20.8
金融業、保険業	1,102	1,093	▲ 0.8	1.8	14,750	14,512	▲ 1.6	2.7
不動産業、物品賃貸業	3,351	3,072	▲ 8.3	5.0	10,787	9,989	▲ 7.4	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,369	2,249	▲ 5.1	3.6	12,732	12,465	▲ 2.1	2.3
宿泊業、飲食サービス業	7,764	7,410	▲ 4.6	12.0	56,200	54,781	▲ 2.5	10.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,381	5,136	▲ 4.6	8.3	24,284	22,589	▲ 7.0	4.2
教育、学習支援業	1,973	1,863	▲ 5.6	3.0	16,038	15,607	▲ 2.7	2.9
医療、福祉	3,210	3,320	3.4	5.4	53,574	59,519	11.1	11.0
複合サービス事業	510	402	▲ 21.2	0.7	5,465	3,503	▲ 35.9	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	4,814	4,520	▲ 6.1	7.3	41,107	37,857	▲ 7.9	7.0

注1: 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ①国及び地方公共団体の事業所
- ②日本標準産業分類大分類A—農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類B—漁業に属する個人経営の事業所
- ④日本標準産業分類大分類N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792—家事サービス業に属する事業所
- ⑤日本標準産業分類大分類R—サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96—外国公務に属する事業所

注2: 「企業等」とは事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

注3: 「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注4: 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注5: 付加価値とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資産減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

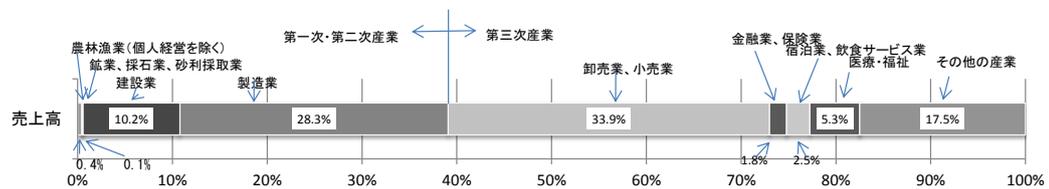
2. 売上高の状況

◎産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が2兆3,291億円（全産業の33.9%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆9,424億円（同28.3%）、「建設業」が7,021億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の7割強を占めている（表1、図1）。

◎石川県の企業が主な事業活動から得る収入の割合（主業比率）¹をみると、91.2%となっており、それ以外からの収入の割合は8.8%となっている（図2）。

◎産業分類別に主業比率をみると、「金融業、保険業」が98.9%と最も高く、次いで「医療、福祉」が96.5%、「建設業」が94.5%などとなる一方で、「学術研究、専門・技術サービス業」が57.2%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が74.5%、「教育、学習支援業」が74.9%などとなっている（図2）。

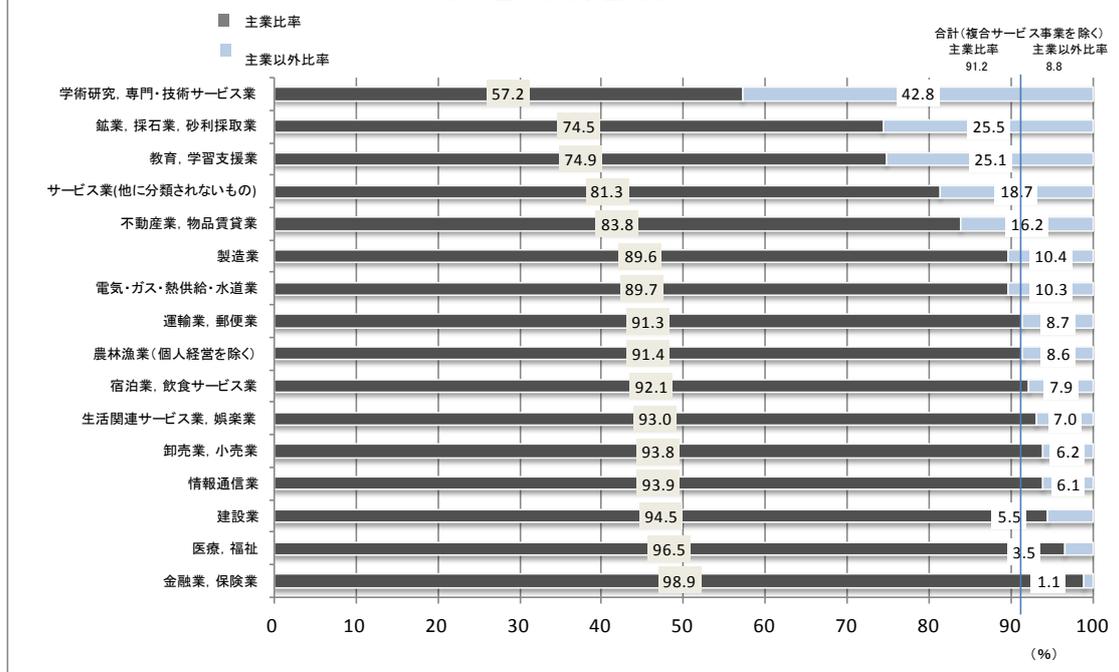
図1 産業大分類別売上高の構成比



注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

図2 産業分類別主業比率



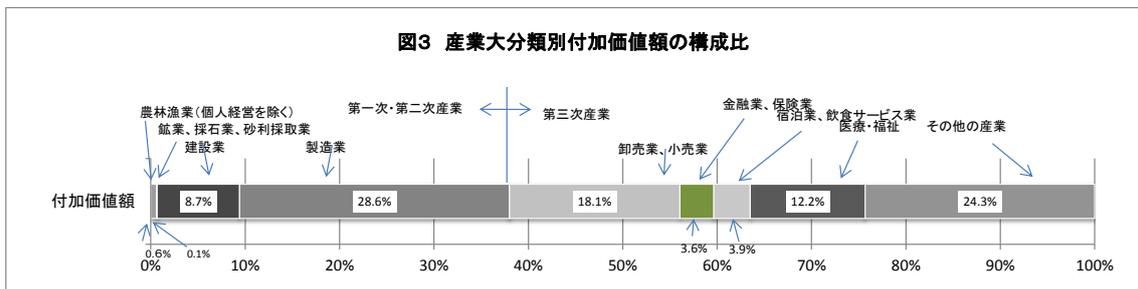
注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

¹主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

3. 付加価値額の状況

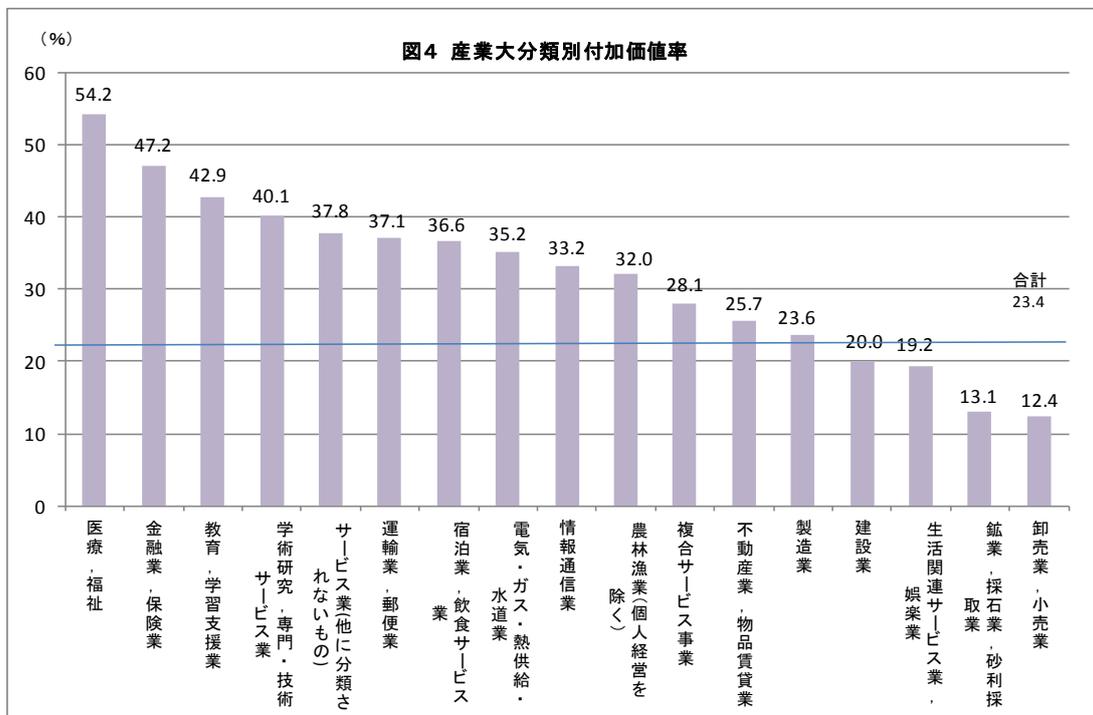
◎産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が4,583億円（全産業の28.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,899億円（同18.1%）、「医療，福祉」が1,956億円（同12.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の62.0%を占めている（表1、図3）。

◎石川県の企業の売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）は23.4%となり、産業大分類別にみると、「医療，福祉」が54.2%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が47.2%、「教育，学習支援業」が42.9%などとなっている（図4）。



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

◎事業所の付加価値額²が多い上位3産業について、その付加価値額を市町別にみると、「製造業」は小松市が1,063億円（「製造業」全体の19.9%）と最も多く、次いで白山市が933億円（同17.4%）、金沢市が928億円（同17.3%）などとなっている（表3）。
 ◎「卸売業、小売業」は金沢市、白山市、小松市の順で、「医療、福祉」は金沢市、小松市、七尾市の順となっている（表3）。

表3 産業大分類、市町別付加価値額

産業分類	全県計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)
農林漁業(個人経営を除く)	10,303	100.0	能登町 1,859	18.0	輪島市 1,646	16.0	金沢市 1,573	15.3	七尾市 1,090	10.6	白山市 1,082	10.5
鉱業、採石業、砂利採取業	903	100.0	金沢市 217	24.0	川北町 195	21.6	白山市 166	18.4	七尾市 72	8.0	X	X
建設業	158,380	100.0	金沢市 85,795	54.2	小松市 12,073	7.6	白山市 11,754	7.4	野々市市 6,968	4.4	七尾市 6,725	4.2
製造業	535,039	100.0	小松市 106,339	19.9	白山市 93,253	17.4	金沢市 92,793	17.3	加賀市 55,381	10.4	能美市 54,962	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	26,630	100.0	志賀町 8,621	32.4	金沢市 8,049	30.2	七尾市 4,193	15.7	白山市 1,512	5.7	珠洲市 674	2.5
情報通信業	88,232	100.0	金沢市 74,915	84.9	白山市 7,597	8.6	小松市 2,269	2.6	野々市市 1,173	1.3	かほく市 989	1.1
運輸業、郵便業	106,140	100.0	金沢市 55,116	51.9	白山市 15,537	14.6	小松市 10,969	10.3	七尾市 5,101	4.8	羽咋市 3,364	3.2
卸売業、小売業	409,857	100.0	金沢市 239,411	58.4	白山市 34,237	8.4	小松市 30,005	7.3	野々市市 22,947	5.6	七尾市 17,122	4.2
金融業、保険業	141,549	100.0	金沢市 98,805	69.8	小松市 8,397	5.9	加賀市 5,890	4.2	白山市 5,184	3.7	七尾市 4,907	3.5
不動産業、物品賃貸業	43,171	100.0	金沢市 32,023	74.2	小松市 2,524	5.8	白山市 2,085	4.8	野々市市 1,989	4.6	加賀市 1,021	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	49,955	100.0	金沢市 33,290	66.6	小松市 3,606	7.2	白山市 2,465	4.9	能美市 2,334	4.7	野々市市 1,416	2.8
宿泊業、飲食サービス業	79,646	100.0	金沢市 38,407	48.2	加賀市 8,459	10.6	小松市 6,686	8.4	七尾市 6,388	8.0	白山市 4,468	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	54,982	100.0	金沢市 26,502	48.2	小松市 5,441	9.9	野々市市 4,781	8.7	七尾市 3,460	6.3	加賀市 3,359	6.1
教育、学習支援業	44,494	100.0	金沢市 26,276	59.1	野々市市 4,489	10.1	能美市 3,337	7.5	内灘町 3,303	7.4	白山市 2,093	4.7
医療、福祉	232,740	100.0	金沢市 115,832	49.8	小松市 20,978	9.0	七尾市 16,837	7.2	加賀市 16,205	7.0	白山市 9,832	4.2
複合サービス事業	15,564	100.0	金沢市 4,502	28.9	小松市 1,896	12.2	白山市 1,236	7.9	七尾市 988	6.3	津幡町 939	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	92,250	100.0	金沢市 58,497	63.4	白山市 9,732	10.5	七尾市 5,797	6.3	小松市 4,855	5.3	加賀市 2,567	2.8

注1:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:各産業分類において「付加価値額」が秘匿された市町を除く。

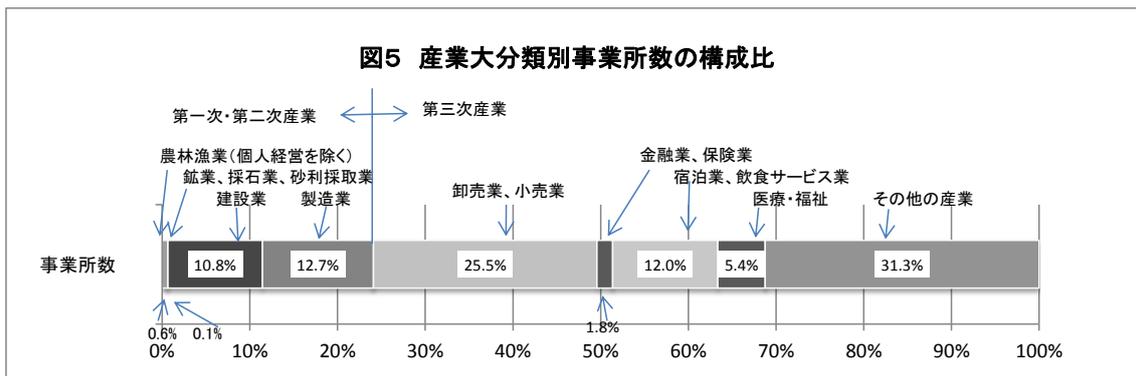
注3:外国の会社及び法人でない団体を除く。

²事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

4. 事業所数の状況

◎産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万5,737事業所（全産業の25.5%）と最も多く、次いで「製造業」が7,808事業所（同12.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が7,410事業所（同12.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で75.9%を占めている（表2、図5）。

◎21年基礎調査と比べると、「複合サービス事業」が▲21.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲20.0%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲17.5%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+3.4%と唯一増加となっている（表2）。



注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

◎市町別に事業所数をみると、金沢市が2万8,021事業所（全県の43.7%）と最も多く、次いで小松市が6,057事業所（同9.4%）、白山市が4,875事業所（同7.6%）などとなっている（表6）。

◎21年基礎調査と比べると、全ての市町で減少となっている（表6）。

5. 開設時期別事業所数

◎平成23年以降に開設された事業所数は、1,392事業所となっており、産業分類別にみると、「小売業」が375事業所（合計に占める割合26.9%）と最も多く、次いで「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が312事業所（同22.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が108事業所（同7.8%）などとなっている（表4）。

表4 産業分類、開設時期別事業所数

産業分類	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年以降	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	1,958	100.0	1,591	100.0	1,260	100.0	1,028	100.0	1,392	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	27	1.4	15	0.9	14	1.1	6	0.6	2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	1	0.1	—	—	1	0.1
建設業	131	6.7	124	7.8	81	6.4	70	6.8	59	4.2
製造業	133	6.8	93	5.8	83	6.6	42	4.1	77	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	1	0.1	1	0.1	1	0.1	—	—
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	7	0.4	7	0.4	8	0.6	2	0.2	2	0.1
情報サービス業、インターネット附随サービス業	18	0.9	24	1.5	8	0.6	15	1.5	9	0.6
運輸業、郵便業	86	4.4	27	1.7	19	1.5	15	1.5	16	1.1
卸売業	108	5.5	100	6.3	91	7.2	60	5.8	78	5.6
小売業	309	15.8	386	24.3	267	21.2	228	22.2	375	26.9
金融業、保険業	33	1.7	45	2.8	19	1.5	25	2.4	19	1.4
不動産業	62	3.2	38	2.4	27	2.1	25	2.4	24	1.7
物品賃貸業	15	0.8	15	0.9	2	0.2	9	0.9	7	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	68	3.5	74	4.7	63	5.0	37	3.6	82	5.9
宿泊業	15	0.8	9	0.6	4	0.3	11	1.1	7	0.5
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	282	14.4	291	18.3	231	18.3	211	20.5	312	22.4
生活関連サービス業、娯楽業	139	7.1	124	7.8	114	9.0	78	7.6	108	7.8
学校教育	—	—	4	0.3	—	—	1	0.1	1	0.1
その他の教育、学習支援業	59	3.0	48	3.0	74	5.9	28	2.7	44	3.2
医療、福祉	126	6.4	103	6.5	87	6.9	107	10.4	107	7.7
複合サービス事業	265	13.5	1	0.1	4	0.3	—	—	1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	73	3.7	62	3.9	62	4.9	57	5.5	61	4.4

注1: 開設時期不詳の事業所を除く。

注2: 産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6. 出向・派遣従業員の有無別事業所数

◎「出向・派遣従業員有」の事業所(※)について、産業大分類ごとの割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が67.9%(19事業所)と最も高く、次いで「情報通信業」が19.7%(118事業所)、「金融業、保険業」が12.5%(137事業所)などとなっている(表5)。

※ 別経営の事業所から出向又は派遣されて当該事業所で働いている人がいる事業所をいう。

表5 産業大分類、出向・派遣従業員の有無別事業所数

産業大分類	21年		産業ごとの事業所数に占める割合(①)		24年		産業ごとの事業所数に占める割合(②)		ポイント差(②-①)	
	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(%)	他からの出向・派遣無(%)	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(%)	他からの出向・派遣無(%)	他からの出向・派遣有(ポイント)	他からの出向・派遣無(ポイント)
合計	2,690	63,400	4.1	95.9	2,841	58,869	4.6	95.4	0.5	▲ 0.5
農林漁業(個人経営を除く)	12	390	3.0	97.0	18	365	4.7	95.3	1.7	▲ 1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3	37	7.5	92.5	1	32	3.0	97.0	▲ 4.5	4.5
建設業	159	7,341	2.1	97.9	156	6,484	2.3	97.7	0.2	▲ 0.2
製造業	319	7,729	4.0	96.0	449	7,359	5.8	94.2	1.8	▲ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	17	18	48.6	51.4	19	9	67.9	32.1	19.3	▲ 19.3
情報通信業	119	580	17.0	83.0	118	482	19.7	80.3	2.6	▲ 2.6
運輸業、郵便業	116	1,406	7.6	92.4	86	1,330	6.1	93.9	▲ 1.5	1.5
卸売業、小売業	622	16,748	3.6	96.4	691	15,046	4.4	95.6	0.8	▲ 0.8
金融業、保険業	121	981	11.0	89.0	137	956	12.5	87.5	1.6	▲ 1.6
不動産業、物品賃貸業	115	3,236	3.4	96.6	125	2,947	4.1	95.9	0.6	▲ 0.6
学術研究、専門・技術サービス業	71	2,298	3.0	97.0	85	2,164	3.8	96.2	0.8	▲ 0.8
宿泊業、飲食サービス業	122	7,642	1.6	98.4	157	7,253	2.1	97.9	0.5	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	137	5,244	2.5	97.5	144	4,992	2.8	97.2	0.3	▲ 0.3
教育、学習支援業	72	1,901	3.6	96.4	84	1,779	4.5	95.5	0.9	▲ 0.9
医療、福祉	171	3,039	5.3	94.7	228	3,092	6.9	93.1	1.5	▲ 1.5
複合サービス事業	21	489	4.1	95.9	13	389	3.2	96.8	▲ 0.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	493	4,321	10.2	89.8	330	4,190	7.3	92.7	▲ 2.9	2.9

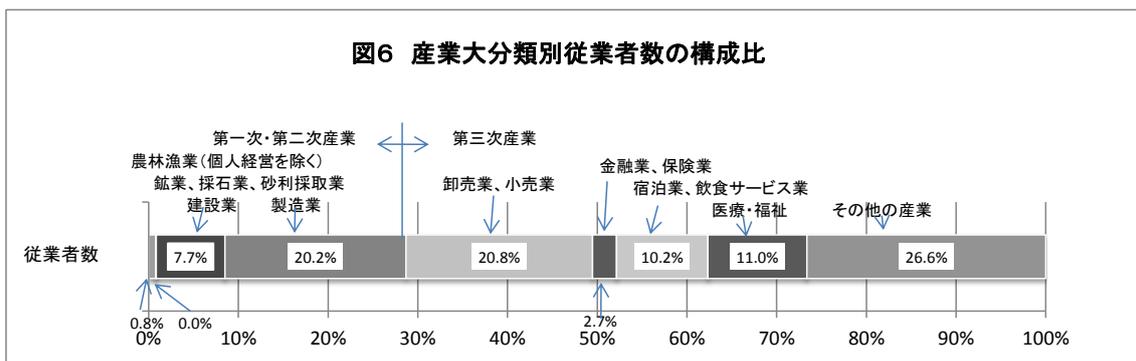
注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

7. 従業者数の状況

◎産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が11万2千人（全産業の20.8%）と最も多く、次いで「製造業」が10万9千人（同20.2%）、「医療、福祉」が6万人（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で71.3%を占めている（表2、図6）。

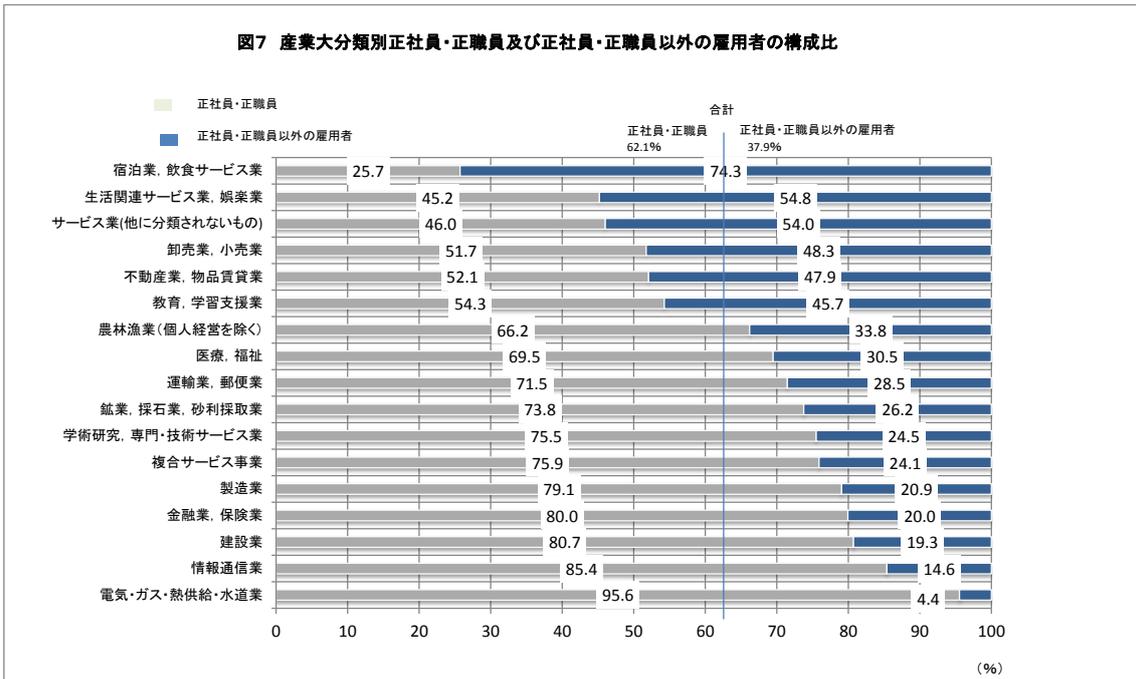
◎21年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲38.6%、「複合サービス事業」が▲35.9%、「建設業」が▲13.9%となるなど15産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+11.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+1.0%と増加となっている（表2）。

◎従業者数のうち、産業大分類別に雇用者（46万3千人）に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「建設業」などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などとなっている（図7）。



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表6 市町別事業所数及び従業者数

市町	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	県に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	県に占める割合(%)	21年	24年	増減
石川県	68,427	64,173	▲ 6.2	100.0	564,044	538,709	▲ 4.5	100.0	8.5	8.7	0.2
金沢市	29,607	28,021	▲ 5.4	43.7	260,407	248,511	▲ 4.6	46.1	9.3	9.4	0.1
七尾市	3,981	3,724	▲ 6.5	5.8	28,363	26,163	▲ 7.8	4.9	7.2	7.1	▲ 0.1
小松市	6,485	6,057	▲ 6.6	9.4	53,131	50,623	▲ 4.7	9.4	8.3	8.6	0.3
輪島市	2,060	1,910	▲ 7.3	3.0	10,890	9,992	▲ 8.2	1.9	5.3	5.4	0.1
珠洲市	1,186	1,120	▲ 5.6	1.7	6,504	5,859	▲ 9.9	1.1	5.5	5.3	▲ 0.2
加賀市	4,383	4,089	▲ 6.7	6.4	32,896	31,372	▲ 4.6	5.8	7.7	8.1	0.4
羽咋市	1,445	1,308	▲ 9.5	2.0	9,700	8,910	▲ 8.1	1.7	6.9	7.0	0.1
かほく市	1,938	1,781	▲ 8.1	2.8	14,329	13,920	▲ 2.9	2.6	7.7	8.1	0.4
白山市	5,169	4,875	▲ 5.7	7.6	52,216	52,112	▲ 0.2	9.7	10.4	10.9	0.5
能美市	2,333	2,208	▲ 5.4	3.4	21,618	21,018	▲ 2.8	3.9	9.4	9.7	0.3
野々市市	2,589	2,412	▲ 6.8	3.8	24,311	22,187	▲ 8.7	4.1	9.8	9.5	▲ 0.3
能美郡川北町	285	274	▲ 3.9	0.4	2,782	4,275	53.7	0.8	9.9	15.7	5.8
河北郡津幡町	1,221	1,125	▲ 7.9	1.8	9,838	9,242	▲ 6.1	1.7	8.4	8.6	0.2
河北郡内灘町	985	884	▲ 10.3	1.4	6,931	6,497	▲ 6.3	1.2	7.3	7.6	0.3
羽咋郡志賀町	1,292	1,189	▲ 8.0	1.9	9,493	9,092	▲ 4.2	1.7	7.4	7.7	0.3
羽咋郡宝達志水町	597	552	▲ 7.5	0.9	4,328	4,065	▲ 6.1	0.8	7.4	7.5	0.1
鹿島郡中能登町	908	839	▲ 7.6	1.3	5,197	5,054	▲ 2.8	0.9	5.9	6.1	0.2
鳳珠郡穴水町	672	614	▲ 8.6	1.0	4,016	3,542	▲ 11.8	0.7	6.1	5.9	▲ 0.2
鳳珠郡能登町	1,291	1,191	▲ 7.7	1.9	7,094	6,275	▲ 11.5	1.2	5.5	5.4	▲ 0.1

注1：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：21年基礎調査の川北町の従業者数のとらえ方は過小である可能性がある。

8. ホームページのご案内

調査の結果（確報）である「概要」、「調査結果」及び「統計表（エクセル形式）」については、以下のホームページにてダウンロードが可能です。

http://toukei.pref.ishikawa.jp/mente/detailtest.asp?d_id=2799

9. 関連ページ

総務省統計局 平成 24 年経済センサス-活動調査 調査の結果

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>